

押村高教授 退任インタビュー

国際政治経済学部創設の理念を忘れず 人間形成に関わる学問を土台とした良き伝統の継承を

インタビュアー

青山学院 副院長

国際政治経済学部 国際コミュニケーション学科教授

末田清子（すえだ きよこ）

冷戦崩壊に立ち合い、政治思想史・政治哲学から国際政治学へと研究の軸を移した

末田清子先生：本日はどうぞよろしくお願いします。

押村高先生：こちらこそよろしくお願いします。

末田：1998 年に私が奉職した時には押村先生は、すでに雲の上の方でした。

押村：私は 1993 年の着任です。

末田：初めてお会いしたとき、「こんな素敵な先生がいらっしゃるんだ」と、驚きました。当時から、皆の憧れの的でした。「政治学原論」などの授業では、あまり板書もなさらないのですが、非常に分かりやすい授業をされていると人気があり、多くの学生を魅了してられました。

そのご貢献に見合うようなインタビューができるかどうか不安ではありますが、まず、押村先生が本学の国際政治経済学部にご着任になるまでの経緯を簡単にお話いただけますか。

押村：もともと私は、国際政治学を専攻していたわけではありません。政治思想史や政治哲学を学んでおりました。大学院時代は、どちらかという古典

を読んで過ごしました。対象がフランス（モンテスキューの政治思想）だった関係で1987年にパリに留学したのですが、そのヨーロッパ滞在中に、冷戦の終結という大事件に遭遇しました。存命中に冷戦が終わるとは思っていませんでしたので、私にとってはライフ・チェインジングな出来事でした。

そのこともあって、「歴史や文献の研究に没頭しているわけにはいかない」と思いはじめ、国際政治の実践に関心が向きました。それが国際政治学を専攻するようになる、ひいては本学部に来た理由です。

フランスから帰国した年が、たまたま猪木正道国際政治経済学部教授が定年を迎えられた年でした。猪木先生は政治思想の専門家で、防衛大学校校長も務められた国際政治学界の大御所。安全保障問題の論客としても名が知れ渡っていました。

その後任を探すことになった。猪木先生は政治思想が専門ですが、国際政治までカバーされていた。そこで、政治思想史を専攻し、国際政治学にも通じているという理由で、私に後継としてのお鉢が回ってきた。帰国してからも国際政治学に関わっていましたので、お声が掛かったのだと思います。国際政治を深く研究するようになった理由には、この学部の環境もあります。当時の青山学院大学国際政治経済学部国際政治学科には私を除いて13人ほどの先生がおられましたが、ほぼ全てが国際政治の専門家でした。そうした方々と、時事問題も含め日常的に、さまざまな議論をしました。

当時、国際政治学者として著名な永井陽之助先生や池田清先生、山本満先生らがおられました。そうした方々の聲咳に接するうちに、国際政治のおもしろさを再認識させられました。

その時点で、自分の主たる専門領域が国際政治学にシフトします。それが、本学並びに国際政治学というジャンルに腰を落ち着けることになったきっかけです。

まず哲学・思想を押さえたうえで、専門分野を学ぶ流れをつくった

末田：私の限られた知識でしかないのですが、やはりヨーロッパでは、まず哲学や思想などを学び、それから政治学を学ぶという流れがあると思います。社会学も同様で、哲学・思想をしっかり学んでから、社会学のコンテンツを学ぶというところがあります。

思想・哲学を押さえてから専門分野に進むという流れをおつくりになったという点において、押村先生のご貢献は非常に大きなものでした。学生に、そうした社会思想の部分から教えることに関して、どのような意味があると思われるでしょうか。

押村：国際政治学は全体がアメリカナイズされ、学問の方法もアメリカのアプローチが主流になっていた。ヨーロッパにはアンチアメリカ的な伝統があるので、私は、そうした部分を受け継いでいるかもしれませんが、いわゆる実証主義的、没価値論的な国際政治学の在り方に、少し反発を感じていた。

ですから、そうした米国型とは異なった方向性も大事ではないかと考え、哲学、思想、文化などの異なった研究の流れを意識的に取り入れてきた。どれだけ成果が挙げたかは分かりませんが。

末田：多大な成果だと思います。学生たちの反応は、いかがでしたか。

押村：反応は分かれましたね。やはり行動論的、実証主義的なことに興味を持つ学生は、あまり私の授業には寄り付きません。一方で、実証主義的な学問に不満を感じていたり、「人間は動物ではないのだから、刺激とそれへの反応を統計学的に研究するだけでは、社会の本質は理解できない」と考える学生は、哲学や思想に興味を持つようになります。

教え子の中にも思想の分野で成功した人、名を成した人がいます。残念ながら高橋良輔君や中山俊宏君は旅立たれましたが、かれらはいずれも国際政治学や国際問題研究に足跡を残しました。教え子の成長した姿を見るのは、何よりもうれしい。そういう意味では多少の成果はあったかなと自負しています。

末田：政治学をはじめ社会科学では、何もかもを実証に落とし込めるわけではないと思います。そうしたところの基盤を先生がつくってくださったと、あらためて感謝申し上げます。

「自分の頭で考えよう」——学生に一貫して伝えてきたこと

末田：先生が、これまで一貫して学生にお伝えになってきたことは、どのようなことでしょうか。

押村：どの先生も、伝えたいことは同じでしょう。今日では「インディペンデント・シンキング」「クリティカル・シンキング」などと表現されますが、古い言い方では、「自分の頭で考えろ」です。教科書的な知識や流行の理論を鵜呑みにするのではなく、自分の経験や価値観に照らして、自分の頭で考えることが大事です。思想や哲学はそのための訓練です。そういう話をしてきました。

末田：卒論を大変厳しくご指導なさっていることは存じ上げているのですが、大体何ワード、何文字ぐらいのものなのでしょう。

押村：ずっと「400字詰め70枚」を課していたのですが、最近では、見ているとゼミ生が大変そうなので、こちらも妥協して、50枚にまで標準を緩めました。それでも、赴任してから二十数年間は、「最低でも400字詰め70枚」という標準でやってきました。

たいていの学生は100枚、多い人は150枚ほど書きましたね。卒論は「片手間でやってほしくない」と、言い続けてきました。学生たちにも、それが伝わったのではないかと思います。

末田：今、タイパ（タイムパフォーマンス）という言葉が非常に流布されている世の中ですが、基礎からひとつずつ積み上げていくことの大事さも見直されています。卒論を仕上げる前と後で、学生たちには、どのような成長が見られましたか。

押村：末田先生もご経験されていると思いますが、やはりゼミ生は達成感・充

実感を味わっています。持続的にものを考え、相当な分量の文章を書くことで、自信につながるし、思考も明晰になります。

実社会で、報告書やリポートなどをまとめるよう指示されたとき、卒論を書いた経験があるのとないのとは違います。卒論を書いたことが論理を組み立てるさい、文献を調べるさい、大きな力になる。希望的な憶測かもしれませんが、学生たちも実社会に出て、「学生時代に得難い経験をした」「卒論を書くことで大きく成長した」と感じているのではないかと思います。

末田：私も、そう思います。考える軸をつくるということなのでしょうね。

3つの研究テーマ——「国際正義論」「国際政治の思想史」「安全保障のディスコース分析」

末田：今、先生は、主にどのようなご研究をなさっているのでしょうか。

押村：これまでやってきたこと—国際政治学と思想をミックスしたような研究に取り組んできたのですが—、それを今も続けています。

一つ目は「国際正義論」という分野の研究で、本も出しました。

二つ目は「国際政治の思想史」です。これまであまり陽のあたらなかった、ほとんど誰もやってこなかった分野です。こちらも本を出版しました。

三つ目は安全保障について、それを事実の関係としてではなく、ナラティブ（特定の目的を達成するために意図的に作成された物語）ないしディスコース（言説）として分析するという観点で研究してきました。今も取り組んでおり、本や雑誌論文などを書いています。これらの研究を、今後も継続していきたいと考えています。

学部長としてグローバル・スタディーズ・プログラム（GSP）と ジャーナリズム指導室をスタートさせた

末田：私が押村先生のお近くで働かせていただいたのは先生が学部長をなさっていた時です。私は国際コミュニケーション学科の学科主任でした。当時を振り返られて、どんなことをお感じになっていたか、どのようなことをなさったか、また、今後について、どのような期待を持っていらっしゃるかを、お聞かせいただけますか。

押村：学部長は人にもものを頼まなければならない立場なので、引き受けてくださる方がいると依頼主はどれだけ助かるか、それを実感しました。末田先生にも、いろいろとご協力いただきましたし、多くの方に支えていただきました。

ちょうど学部は転換期でした。発足当初、超有名教授を招聘して鳴り物入りでできた学部でしたが、そうした先生方が引退し、目標を見失っていた。

そこで、学部の方針を再定義・再設定しなければならないと考え、いくつかの新機軸に取り組みました。

その一つが「グローバル・スタディーズ・プログラム（GSP）」です。これについては大学内外から要請や要望がありましたし、海外の高校で英語の授業を履修した帰国子女の受験生から、「英語の授業がありますか？」と聞かれることも多くなり、日本語以外の言語の授業も用意しないといけないと思うようになりました。「国際」と名が付く割には、国際化の優位性も薄れつつあったので、思い切った手を打つ必要がありました。

ジャーナリズム指導室もその一つです。本学出身者でジャーナリストになる者が結構いたのですが、本学では業界志望者への組織的な訓練をしていませんでした。ジャーナリズムの世界に入るためには大学時代に文章指導を受けなければなりません。ジャーナリスト養成は本学にふさわしい目標であり、ぜひやるべきだと考えました。大手新聞社で長年記者を務めた講師を招聘し、ディスカッションや作文添削を行ってもらい、ジャーナリストの卵の育成を目指しました。

育成の結果は、長い目で見なければいけない。短時間に成果を出せるものではありませんが、ひとつの方向性は示せたかなと考えています。

末田：私が学部長を務めさせていただいた時にはジャーナリズム指導室は業界ではかなり知名度が高まっていました。通信社に入った学生もいますし、私のゼミもアナウンサー2名のほか、報道記者も輩出しました。それなりの成果が徐々にあらわれています。

押村：希望者が途絶えることはないでしょう。大学が、そうした場を継続して提供していくなら、これからも成果は挙がると思います。

末田：GSPは先生の学部長時代に、よちよち歩きでスタートしましたが、今は専門科目が70科目以上あります。コロナ禍で海外での研修・留学が難しくなった時にも非常に力を発揮しました。

押村：そうした意味もあったのですね。

コロナまん延期のフランスに滞在、ヨーロッパと日本の違いを実感した

末田：先生は、コロナのまん延期にフランスにいらっしゃいましたね。パリ国際大学都市日本館の館長にご就任され、2年間務められました。在職中、どのようなことをお感じになったか、どのようなことをなさったか、お伺いできれば幸いです。

押村：外務省のミッションでした。本学に2年間休職を認めていただいたことに感謝しています。使命は日仏の交流、さまざまな国際交流です。日本と他国の研究者を受け入れており、そのための宿泊施設もありましたから、そのマネージもしました。

1年目は、さまざまな文化事業やプロジェクトの企画などを立案・実行し、活動は充実していたのですが、2年目はコロナ禍に見舞われました。フランスは特に行動が規制され、2年目は1年のうち7カ月ぐらいは外出が禁止されていました。幸い大学都市の中は歩き回ったり、散歩したりできるので、その点は良かったのですが、日本館としての本格的な活動ができなくなりま

した。

いずれにしても、国際交流の実務に携わることができましたし、そのことは、後の研究教育にもプラスになりました。大学都市という発想自体が戦間期の理想主義の産物です。第一次世界大戦を経験したヨーロッパの人々が、平和や戦争の予防には「交流が必要だ」と考え、人物・文化・学術の交流の窓口を確保するために、パリ国際大学都市を構想しました。

そうした理想に基づいてできた大学都市なので、国際関係を肌で感じることができました。中東のある国が「館（かん）」を新しく建築しようとしたのですが、その国が強権体制だったため、建設反対運動が起こり、激しい政治論争にまで発展しました。などなど、大学都市の運営は国際政治の縮図のようなところがあり、私にとっては非常に有意義な、刺激的な体験でもありました。

末田：コロナ禍の対応について、日本では、どちらかというと「こういうふうにしなさい」と行動を促されたり、禁じられたりしました。法律や法令によるというよりも暗黙のルールができあがった。感染したら「そのルールを破ったから悪いんだ」と、shame の念を抱かせる感じだったと思うのですが、フランスの対応は、どのような感じだったのでしょうか。

押村：比べて分かったのは、やはり日本が自己規制の国家だということです。各人は言われなくてもマスクをします。英語で「disciplined」という言い方をしますが、外（そと）から見て、よくしつけられた国民という印象を受けました。

フランス人は、法律で強制しないと、言うことを聞かない。政府が国民の自主的努力を促しても、誰も耳を貸さないので、法律で管理するほかありません。そうした政治・行動様式の違いは、はっきりしています。罰則を伴う規則の形でなければ、対策は効果がない。それは強く感じました。ヨーロッパの他の国も、大体そうだと思います。

末田：先生のご専門のソーシャルジャスティスという観点からも、いろいろなお気付きがありましたか。

押村：一般的にいわれるように、コロナに対して、お金持ちは対策を施すことができるのですが、貧しい人は避難することができないし、高額な薬を手に入れるわけにもいかない。そういう意味で、コロナは格差を拡大しますし、特に弱者や貧者には耐え難い試練としてのしかかります。世界全体でも、同じ傾向が見られます。

末田：本学也大騒ぎでした。

押村：末田先生も学部長をなさっていて大変でしたね。交流を止めるわけにいかないですし、オンラインでの授業にも積極的に取り組まざるを得なかったと思います。

末田：ただ、逆にオンラインの可能性に気づかされたのも事実です。そういうことに気づかせてもらえる、大変良い機会をいただいたと受け止めています。

国際政治学について警鐘を鳴らしたいこと、期待したいこと

末田：先生は今、国際政治学という学問自体について、どのようなことを考えていらっしゃるのでしょうか。後続の国際政治学者の方々が心に留めておくべきこと、あるいは、期待なさっていることなどについてお聞かせいただけますか。

押村 ひょっとすると国際政治学者の方も、この記事を読まれるかもしれないので、あまり大げさなことは言えません（笑）。国際政治学は international politics で、international が付いています。つまり、基本的に national と national の間を研究対象としています。ところが今、nation や state という概念や実体が揺らぎ、曖昧になり、研究対象が変化しているので、方法論も変化せざるを得ない。多分、方法の革命的な更新が必要である筈なのに、ほとんどの国際政治学者は、その点に気付いていても何もできない。

それに加えて、国際政治学は名称からして国を前提にしている学問であることから、無意識に国家や主権を擁護してしまう面があります。それは私が長年、思想の面から国際政治を研究して分かったことです。そうした現状維

持のバイアスや現状を理念化する傾向を、国際政治学がどのようにして克服していくのかについて、興味を持っています。もちろん、簡単な話ではありません。

例えば、「国際政治」という言い方をやめて「グローバル政治」といった言い方をする人も増えました。学問の名称としては「国際政治」よりもむしろ「国際関係」のほうがグローバル社会を語るのに相応しいという考え方も、一時期ありました。しかし、政治学を研究してきた者の立場からいえば、重要な営みとしての「政治」を学問対象から外すべきではない。

少し話が飛びますが、国際政治経済学部が、どのようなポリシーでつくられたか。あくまで政治学、経済学をきちんと学んだ上で、外国語や異文化を同時に学んでいく。つまりまず discipline をしっかりと学ぶ、ということポリシーとして出発したのだと、創設時に先輩教員から何度も聞かされました。実際に、政治学ないし政治哲学は、ディシプリンとして国際政治学や国際関係論より長い伝統を持ち、国家以外の共同体や、その関係をも扱ってきた。例えば、アリストテレスは、ギリシアのポリスを論じましたし、あるいは政治学は封建共同体や帝国なども、研究対象にしてきました。その点で、政治学のアプローチの方が、国際政治学のアプローチよりも、時間軸や空間軸を広く取っている。ある意味では、いま国際政治学が参考にすべきは、伝統的な政治哲学なのかもしれません。

これからの青山学院大学、国際政治経済学部に見るもの

末田：少し大きな話になってしまうのですが、今後、大学もいろいろな施策を講じていかなければなりません。押村先生のご経験から、青山学院大学として、どのようなことをしていくべきだとお考えですか。

押村：青山学院大学には伝統の重みがありますし、また伝統は強みでもあるので、それを活かすような形でイノベーションを生み出すべきかと思います。強みとしては外国語教育に代表される人文主義、そしてキリスト教教育とも

繋がってくるかもしれませんが、ヒューマニティーズの伝統というものがあります。人間形成に関わる学問をベースにした社会科学や自然科学という考え方は、踏襲すべきだと思います。

ただ、いろいろな課題があることも事実です。例えば、私は他大学で非常勤の仕事もしてきました。比べてみると、それぞれ、良いところ・悪いところがあります。青山学院大学は個人としては優れた研究者がたくさんおられるのですが、彼らをうまく組織化できていない。特に国際政治経済学部は、政治と経済の研究者を抱えているのですから、また、ポリティカルエコノミーという分野もあるわけですから、政治と経済が別々に働くのではなく、コミュニケーション分野も含め、共に研究できるよう、協力したらいいのではないかと思います。

そのためには、ベースにヒューマニティーズのような人間についての学問、あるいは倫理学、環境学などを据え、政治的・経済的・コミュニケーションを繋げる、それぞれに橋を架けるような研究枠組みを作るべきでしょう。昔は、そのような研究を随分やっていた。グローバル・ガバナンスコースを創設した時、国際経済学科の人にも多数参加してもらい、ある程度の成果を挙げました。研究に関して、もう少しグループ研究を発展させていくといいのではないか。

末田：18歳人口が減っていることも非常に大きな問題です。そのあたりについては、どのようにお考えですか。

押村：執行部にいる時に、いろいろな議論をしました。例えば、社会人や引退した人など、別のクライアントを探すことも考えました。本学は比較的早くから、アカデミック・リターン入試をやっています。

ですから、一つの方向性はクライアントの年齢の多様化です。大学を高卒者だけのものではないと考えていくことも、一案だと思います。もう一つの方法は留学生です。本学は留学生の割合が極端に少ない。私は、国際化で有名な某大学で非常勤をしてきましたが、そこは留学生で溢れています。また、渋谷は外国人で溢れ、青山学院大学の前もそうですが、キャンパス内に入る

と途端にノン・ジャパニーズの姿が見えなくなる。留学生の拡大、国際化は青山学院大学がその名に恥じないための、永遠の課題です。

ここは場所もいい。ただ、場所が良すぎて留学生にとっては住居費の高さが問題になります。そのへんがクリアできれば、留学生を増やすことは可能でしょう。オーストラリア国立大学（ANU）では、学生のほぼ半数が留学生だと聞いたことがあります。海外の大学の一つをモデル大学として、それに近づこうとする取り組みを行ったらいいのではないのでしょうか。

ヒューマニティーズの教育を重視し、教養課程を充実させることも必要

末田：先生が先ほどおっしゃったヒューマニティーズ、ある種の全人教育を核にした教育も大事ですね。

押村：今の日本の大学教育の課題だと思いますが、専門教育を、いつの段階で始めるかは、正解のない問題です。日本でもICUのように学部を教養課程と考え、「専門は大学院で学んでください」としている大学もあります。人口減少の問題とも絡みますが、高校を卒業した段階で、専門意識を持つ人などまずいません。

末田：18歳では、なかなか難しく、専門分野など決められませんね。

押村：実際、本学でも受験時に「政治にしようか、経済にしようか、コミュニケーションにしようか」と迷う人が、相当数います。そう考えると、昔に逆行するようなイメージを抱く方もおられるかもしれませんが、ヒューマニティーズの教育を重視し、もう少し教養課程を充実させるというのも、オプションかもしれません。今の人口動態や高校生意識などを考えると、そうした方向も考えられます。

IT社会になると思考のバランスを保つために、余計にヒューマニティーズの知識が重要になる。最初から、あまり専門に特化してしまうと、学問形成には不利に働く、下手をすると有害になりかねません。そうしたことも、皆さんで議論していただければと思います。

自身の今後と、国際政治経済学部に贈るメッセージ-学部創設の理念を忘れないこと

末田：ご自身の将来に向けて、どのようなプラン・抱負をお持ちでしょうか。

押村：いま、退職したら何をしようかを、考えながら暮らしています。一つは今まで研究してきたことをもとに、さらに専門書や新書を書きたいという願いがあります。いま一つは、ある研究組織でセミナー講師を務めているのですが、それを、とても意義ある活動だと思っています。そこでは企業経営者を集めて古典の人文書を読んでいます。今、ちょっとした古典・哲学ブームですが、古典や良書を読み、議論することでリーダーシップを養おうというプロジェクトで、ここ10年ほど関わってきました。そちらも続けたいと思っています。

末田：先生ご自身は受講生の方から、どのようなフィードバックを得られているのですか。

押村：メンバーは執行役員レベルの方々なので、それぞれ見識をお持ちですし、価値軸を確立されています。お互いに刺激を与え合える関係であることから、こちらもかなり勉強になります。

学者同士で意見や情報を交換するのも重要ですが、ビジネスマンなど別の業界の方と議論を聞かせるのも有益です。フィードバックもありますし。自分自身も、いろいろな人に対してオープンでなければならないことに、気付かされる。

末田：これまで、ずっとされてきたアカデミックワークを、社会に還元していらっしゃるということなのですね。

押村：そういうふうにいえるかもしれません。

末田：最後に、先生から私個人に対してでもいいですし、学部に対してでもいいのですが、何かアドバイスを頂けますか。

押村：国際政経学部は設立から何年になりますか。

末田：2022年に40周年を迎えたので、43年になります。

押村：私の時代と今の決定的な違いは、国際政治経済学部の新設理念の縛りが有るか無いかです。縛りという言葉は、良い意味で使っています。私が来た時分は、創設時の意気込みがまだ残っていた時代で、それが伝わってきました。なぜ、この学部を創ったか、はいうまでもなく、院長・理事長を務めた大木金次郎先生の、国際政経創設時の逸話なども、皆が知っておりました。また、少しテクニカルな話ですが、当時、国際政経学部の一般入試の「社会」は、日本史か世界史でしか受けられなかった。「社会科学を学ぶ者は、歴史に強くなければならない」という、創設時のこだわりからでした。

末田：しかも近代以降ですね。

押村：その後、出題範囲は近代以降になりましたが、私が赴任してしばらくは、通史を課していました。そうした初期のこだわりというか理念が残っており、それに基づく縛りも結構ありました。今はファカルティも世代交代し、そうしたことを意識している人は多くはない。創設のストーリーなど、ご存じない方もいるかもしれません。

でも、やはり理念は大切です。それを失ってはいけない。何年おきかでも、そこに帰っていく取り組みがあってもいい。40年の伝統はそうしたものを土台にして築かれたのだ、という点を思い起こしていただけたらと、老婆心ながら思います。そうでないと、他大学の国際関係の学部との違いがなくなってしまう。

国際関係ではなく、政治と経済という専門の学問を教えた上で、外国語や異文化も教える、という在り方を——もちろん皆さんでコンセンサスを作って変えていこうという話ならば、それはそれでいいのですが——思い起こしていただくと、未来の方向性を考えるさいにプラスになるのではないのでしょうか。

末田：そうですね。大木金次郎先生のことを、あまりご存じない世代が出てきている可能性もありますよね。

押村：あの頃、本学部には国際系学部としての先行メリットがありましたし、

独自であるという意識も強かった。今は他大学にも似た学部がたくさんできており、置かれた環境は異なります。

末田：変えてはいけないことと変えるべきことを見極めるということですね。

押村：それが大事です。青山学院大学にとってもそうですし、国際政治経済学部にとってもそうだと思います。

末田：まだ非常勤のお仕事などで、こちらには、おみえになるのでしょうか。

押村：非常勤として教えることになると思います。

末田：では、まだまだお目にかかれるのですね。また、いろいろとご教授を賜れば、ありがたく存じます。

押村：こちらこそ引き続きよろしくお願いします。

末田：本日は本当にありがとうございます。

